

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社テレビ東京

(681125)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16
【中間連結損益計算書】	18

【中間連結剰余金計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	30
【所在地別セグメント情報】	31
【海外売上高】	31
(2) 【その他】	33
2 【中間財務諸表等】	34
(1) 【中間財務諸表】	34
【中間貸借対照表】	34
【中間損益計算書】	36
(2) 【その他】	45
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京

【英訳名】 TV TOKYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 谷 定 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 高 島 政 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 高 島 政 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)		59,687	59,050	109,332	118,027
経常利益 (百万円)		3,122	3,716	3,816	5,515
中間(当期)純利益 (百万円)		1,755	2,151	1,024	3,060
純資産額 (百万円)		43,679	46,968	36,776	45,188
総資産額 (百万円)		77,116	80,474	73,040	79,864
1株当たり純資産額 (円)		2,115.74	2,275.06	1,968.09	2,184.23
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		91.10	104.20	50.59	148.59
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		56.6	58.4	50.4	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,426	2,223	3,919	8,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,483	1,211	3,798	2,563
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,760	867	2,985	3,197
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		8,360	11,221	1,657	11,077
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		1,134 (456)	1,177 (376)	1,084 (451)	1,138 (381)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)		53,941	53,505	99,203	106,775
経常利益 (百万円)		2,698	3,056	3,763	4,532
中間(当期)純利益 (百万円)		1,597	1,948	1,122	2,583
資本金 (百万円)		8,910	8,910	6,784	8,910
発行済株式総数 (株)		20,645,000	20,645,000	18,645,000	20,645,000
純資産額 (百万円)		39,769	42,559	32,996	40,961
総資産額 (百万円)		73,290	77,216	69,226	76,647
1株当たり純資産額 (円)		1,926.36	2,061.49	1,767.16	1,981.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		82.91	94.36	57.61	126.41
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		7.50	12.50	15.00	30.00
自己資本比率 (%)		54.3	55.1	47.7	53.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		661 (163)	673 (132)	659 (149)	657 (130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期中より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

放送事業に含めておりました株式会社テレビ東京美術センター(連結子会社)と株式会社テレビ東京照明(連結子会社)は、平成17年7月1日に合併し、株式会社テレビ東京アート(連結子会社)となりました。

3 【関係会社の状況】

株式会社テレビ東京美術センター(連結子会社)と株式会社テレビ東京照明(連結子会社)は、平成17年7月1日に合併し、株式会社テレビ東京アート(連結子会社)となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,051 (343)
ライツ事業	45 (10)
全社(共通)	81 (23)
合計	1,177 (376)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	673 (132)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員338名)とテクノマックス労働組合(組合員89名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております。(員数は平成17年9月30日現在)

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の営業収益は590億5千万円、前年同期比1.1%減とほぼ横ばいでした。売上原価は、番組制作費や減価償却費の減少等により前年同期比3.3%減、販売費及び一般管理費はスポット売上が増加したことで代理店手数料が増加したものの、その他の販管費が減少したことにより前年同期比1.5%増となり、営業費用トータルでは前年同期比2.0%減の553億4千3百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比15.8%増の37億6百万円、経常利益は前年同期比19.0%増の37億1千6百万円、中間純利益は前年同期比22.6%増の21億5千1百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、レギュラー番組の大幅な料金アップなどでネット部門が上期新記録、ローカル部門も上期新記録を達成しました。特番部門は、前年にアテネオリンピックと開局40周年記念大型特番があったことから前年同期を下回り、タイム収入トータルでは299億9千2百万円、前年同期比2.3%の減収となりました。スポット収入は飲料、金融、保険などの出稿が引き続き好調で、トータルで139億8千7百万円、前年同期比4.5%の増収となりました。

番組販売は、国内番組販売収入が地震や台風、衆院選などの特番が相次いだことにより苦戦しましたが、期初の料金アップが功を奏し、上期売上過去最高となりました。海外番組販売収入は、「NARUTO」が「遊戯王デュエルモンスターズ」に並ぶタイトルに成長し、欧州やアジアなど幅広い地域で好調に推移しました。BS・CS放送向け番組販売収入は「アイシールド21」等が好評で堅実に売上を伸ばしました。番組販売収入トータルでは37億2千8百万円、前年同期比5.9%の増収となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は532億7千7百万円、前年同期比0.6%の減収となりました。

費用面では、前年にアテネオリンピック等の反動による番組制作費の減少と、地上デジタル放送開始に伴う放送設備の減価償却費がピークを過ぎたことなどで前年より減少し、営業利益は32億1千9百万円、前年同期比8.4%の増益となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業では、アニメ番組「NARUTO」、「ケロロ軍曹」に係る二次利用、「クイール」、「劇場版ポケットモンスター2004」等の映画事業、バラエティ番組「シブスタ」等に係る二次利用収入及びモバイル、ウェブなどのIT関連の収入、さらに「エミール・ガレ没後100年展」等のイベント事業がいずれも好調に推移し、収支の面では大幅に改善されましたが、売上高の面ではアニメ番組「遊戯王デュエルモンスターズ」の落ち込みを補うことができませんでした。また、音楽出版事業も堅調に推移しました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は前年同期比5.5%減の61億2千4百万円となりましたが、営業利益は前年同期比105.8%増の6億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1億4千4百万円の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は112億2千1百万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 平成16.4.1～平成16.9.30	当中間連結会計期間 平成17.4.1～平成17.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483	1,211

財務活動によるキャッシュ・フロー	4,760	867
現金及び現金同等物の増減額	6,703	144
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,360	11,221

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は22億2千3百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が37億1千6百万円となったものの、法人税等の支払額16億6千7百万円等により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は12億1千1百万円の減少となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が4億4百万円、関連会社株式の追加取得等による支出が3億6千5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億6千7百万円の減少となりました。

これは、長期借入金の返済3億8千8百万円及び配当金の支払いが4億7千9百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業		
地上波放送	43,979	0.3
(タイム)	(29,992)	2.3
(スポット)	(13,987)	4.5
番組販売	3,728	5.9
BS放送関連	866	5.5
その他	4,702	7.3

小計	53,277	0.6
ライツ事業		
ソフトライツ	5,677	0.1
イベント	392	42.1
その他	54	55.0
小計	6,124	5.5
売上高合計	59,401	1.2
消去又は全社	350	14.7
合計	59,050	1.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	20,951	35.1	20,367	34.5
(株)アサツー ディ・ケイ	7,240	12.1	6,933	11.7
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	7,191	12.0	6,546	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、規模は小さくとも“最良最強のキー局”を標榜しており、以下の重点施策を推進することで企業価値の向上に取り組んでおります。

(1) 放送事業の強化

当社において、放送事業は売上高のおよそ9割を占め、またライツ事業などの放送外事業にも派生する基幹事業となっております。そこで「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を中期目標に掲げ、放送事業の強化に取り組んでおります。「視聴者のニーズ＝魅力的な番組」に応えることで視聴者の支持を得、それにより「広告主のニーズ＝高い広告効果」を満たし、収益力を上げようというものです。またこれら「ニーズ」を先取りした番組編成（タイムテーブル）を実現し、継続することは、「投資家のニーズ＝高い成長性」を実現するための近道であると考えております。当社の番組作りは「個性」や「クオリティ」を大切にしておりますが、一方で視聴者の支持をどれだけ得ているかを知る目安として、視聴率を大切なツールと位置付けております。当期の平均視聴率はゴールデンタイム8.3%（前年同期比±0.0ポイント）、プライムタイム7.7%（同-0.1ポイント）、全日3.7%（同±0.0ポイント）と現状維持にとどまりましたが、引き続き番組制作力の強化に経営資源を集中し、視聴者に支持される良質な番組作り邁進して参ります。

(2) ライツ事業の推進

ライツ事業では、放送事業とのシナジーを図り、コンテンツのマルチユースを推進しております。中心となっているアニメ関連事業では、優良なコンテンツを確保し、国内のみならず欧米やアジアで商品化などを積極的に展開しております。

(3) IT関連事業の推進

携帯電話向けのコンテンツ配信といったサービスが伸びていることから、特にモバイル事業およびブロードバンド事業を戦略的分野と位置付けております。当社の得意分野とする「情報バラエティ」「経済報道」「アニメ」といったリソースを活用しながら、新しい形態の番組を開発し、「VALUE＝新しい価値の創造」「SPEED＝迅速な判断」「OPEN＝全方位の提携」「POWER＝力強い展開」でIT分野におけるテレビ東京ブランドを確立するとともに、新たな収益源へと成長させて参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは放送のデジタル化によるサービス形態の多様化に応えるため、幅広く利用技術の開発に取り組んでおります。特に当社システム開発室を中心に、HDTVやデータ放送、ワンセグなどの新しいサービスに向けた番組制作、伝送、送出技術に関わるデジタル放送設備の研究開発を行ってきました。今後も引き続き、視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とした技術開発を進めていきます。

当中間連結会計期間における主な活動は次のとおりであります。

(1) 営業放送システム関連

2006年にデジタル放送を開始する系列局への対応として、系列局間で編成情報等を共有する営業放送システムの仕様拡張。

(2) データ放送関連

テレビ東京のデータ放送を系列局で同時に放送するためのデータ放送T S 配信システムのシステム開発。2005年10月からテレビ大阪へ連動データ放送の配信を開始、他の系列局へも順次開始予定。

(3)ワンセグ携帯サービス関連

ワンセグ用設備のシステム開発およびコンテンツ技術の研究開発。

(4)市況情報システム

報道番組、データ放送などに使用する市況情報システムの開発。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、29百万円であります。なお、ライセンスに係る研究開発は行っておりません。

(注) データ放送T S 配信システムとは、テレビ東京のデータ放送を系列局で同時に放送するための配信システムであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	82,580,000
計	82,580,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	20,645,000	20,645,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		20,645		8,910		8,684

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	6,881	33.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	1,036	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	655	3.17
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	575	2.79
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	533	2.58
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	2.51
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命丸の内ビル	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	518	2.51
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	518	2.51
計		12,945	62.70

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,643,800	206,438	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,438	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数448個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	100	0	100	0.00
計		100	0	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,490	3,250	3,120	3,300	3,800	3,830
最低(円)	3,130	3,020	2,920	2,980	3,170	3,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (編成局長兼BS業務推進本部副 本部長)	取締役 (編成局長)	菊池 悟	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,360		11,221		11,077	
2 受取手形及び売掛金		20,883		20,870		20,862	
3 たな卸資産		11,980		12,486		12,031	
4 その他		1,427		1,612		1,547	
貸倒引当金		55		37		38	
流動資産合計		42,597	55.2	46,153	57.4	45,480	57.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		7,883		7,758		7,930	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,990		4,024		4,455	
(3) 工具器具備品		267		316		327	
(4) 土地		4,368		4,368		4,368	
(5) 建設仮勘定		172		112		126	
有形固定資産合計		17,682	23.0	16,582	20.6	17,208	21.5
2 無形固定資産		1,557	2.0	1,439	1.8	1,410	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,403		8,786		8,119	
(2) その他		7,876		7,521		7,646	
貸倒引当金		0		7		0	
投資その他の資産 合計		15,279	19.8	16,299	20.2	15,765	19.7
固定資産合計		34,518	44.8	34,321	42.6	34,384	43.0
資産合計		77,116	100.0	80,474	100.0	79,864	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,868		4,063		4,239		
2		995		977		977		
3		1,000		3,900				
4		7,517		8,959		8,260		
5		1,403		1,299		1,696		
6		2,925		4,613		4,095		
		17,710	23.0	23,812	29.6	19,268	24.1	
固定負債								
1		3,900				3,900		
2		4,443		3,666		4,054		
3		6,225		3,492		6,238		
4		317		357		384		
5				1,271				
5		53		74		41		
		14,938	19.4	8,861	11.0	14,618	18.3	
		32,648	42.4	32,674	40.6	33,886	42.4	
(少数株主持分)								
		787	1.0	832	1.0	789	1.0	
(資本の部)								
		8,910	11.6	8,910	11.1	8,910	11.2	
		8,684	11.2	8,684	10.8	8,684	10.9	
		25,533	33.1	28,277	35.1	26,683	33.4	
		562	0.7	1,104	1.4	926	1.1	
		11	0.0	8	0.0	16	0.0	
		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		43,679	56.6	46,968	58.4	45,188	56.6	
		77,116	100.0	80,474	100.0	79,864	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		59,687	100.0	59,050	100.0	118,027	100.0
売上原価		41,057	68.8	39,688	67.2	81,207	68.8
売上総利益		18,630	31.2	19,362	32.8	36,819	31.2
販売費及び一般管理費							
1 人件費		3,585		3,675		7,323	
2 退職給付費用		126		186		270	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		60		70		127	
4 代理店手数料		8,493		8,598		17,105	
5 貸倒引当金繰入額		4		1		5	
6 賃借料		561		589		1,123	
7 減価償却費		196		258		447	
8 その他		2,400		2,275		4,850	
販売費及び 一般管理費合計		15,428	25.8	15,655	26.5	31,253	26.5
営業利益		3,201	5.4	3,706	6.3	5,566	4.7
営業外収益							
1 受取利息		4		2		11	
2 受取配当金		39		50		51	
3 持分法による 投資利益		23		14		81	
4 賃借料収入		57		48		107	
5 放送関連業務 受託収入		20				39	
6 字幕放送助成金		33		44		33	
7 その他		34		64		120	
営業外収益合計		212	0.3	225	0.4	446	0.4
営業外費用							
1 支払利息		126		100		241	
2 上場関連費用		49					
3 新株発行費		41					
4 投資有価証券評価損		39					
5 和解金	1			36			
6 為替差損				47			
7 その他		35		31		255	
営業外費用合計		291	0.5	215	0.4	496	0.4
経常利益		3,122	5.2	3,716	6.3	5,515	4.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,122	5.2	3,716	6.3	5,515	4.7
法人税、住民税 及び事業税		1,345	2.2	1,270	2.2	2,385	2.0
法人税等調整額		31	0.1	234	0.4	77	0.1
少数株主損失(加算) 又は 少数株主利益(減算)		9	0.0	60	0.1	7	0.0
中間(当期)純利益		1,755	2.9	2,151	3.6	3,060	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,343		8,684		5,343
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		3,340	3,340			3,340	3,340
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,684		8,684		8,684
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,136		26,683		24,136
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,755	1,755	2,151	2,151	3,060	3,060
利益剰余金減少高							
1 配当金		279		464		434	
2 役員賞与		78	358	93	557	78	513
利益剰余金 中間期末(期末)残高			25,533		28,277		26,683

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,122	3,716	5,515
2 減価償却費		1,290	1,127	2,677
3 退職給付引当金の 増減額(減少：)		110	2,746	97
4 長期未払金の 増減額(減少：)			1,271	
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		151	26	84
6 貸倒引当金の 増減額(減少：)		1	6	15
7 受取利息 及び受取配当金		44	53	63
8 支払利息		126	100	241
9 有形固定資産除却損		12	16	30
10 投資有価証券等評価損		39	1	42
11 投資有価証券売却益		0	0	0
12 持分法による 投資損益(利益：)		23	14	81
13 売上債権の 増減額(増加：)		231	7	252
14 たな卸資産の 増減額(増加：)		1,616	454	1,565
15 仕入債務の 増減額(減少：)		311	175	59
16 未払費用の 増減額(減少：)		1,154	698	410
17 前受金の 増減額(減少：)		235	179	982
18 役員賞与の支払額		80	95	80
19 その他		279	741	277
小計		4,608	3,926	10,811
20 利息及び配当金の受取額		47	64	66
21 利息の支払額		126	100	243
22 法人税等の支払額		1,102	1,667	1,848
営業活動による キャッシュ・フロー		3,426	2,223	8,785
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		1,392	404	2,363
2 無形固定資産の取得 による支出		51	212	85
3 投資有価証券の取得 による支出		0	365	47
4 投資有価証券の売却 による収入		0	1	0
5 貸付けの回収による収入		19	21	30
6 貸付けによる支出		2	8	
7 その他		54	244	97
投資活動による キャッシュ・フロー		1,483	1,211	2,563

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出				1,000
2 長期借入金の返済 による支出		421	388	828
3 株式の発行による収入		5,466		5,466
4 自己株式の取得による 支出		0		0
5 配当金の支払額		279	463	434
6 少数株主への配当金の 支払額		5	15	5
財務活動による キャッシュ・フロー		4,760	867	3,197
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		6,703	144	9,419
現金及び現金同等物の 期首残高		1,657	11,077	1,657
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,360	11,221	11,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年7月1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド (株) (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は6月30日を中間決算日としています。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年 4月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る旧制度の終了部分に係る退職給付引当金と確定拠出年金制度への移管予定額との差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として親会社は、金利ス ワップについては、特例処理 の要件を満たしておりますの で、特例処理を採用しており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ を行っており、ヘッジ対象の 識別は個別契約毎に行ってお ります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からな っております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間連結会計期 間から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前中間連結会計期間まで営業外費 用「その他」に含めて表示しており ました「為替差損」については営業 外費用の100分の10を超えたため、 当中間連結会計期間より区分掲記す ることに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の「為 替差損」は10百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 2,846百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,406百万円</p> <p>工具器具備品 834百万円</p> <p>計 17,088百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,293百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,850百万円</p> <p>工具器具備品 798百万円</p> <p>計 18,942百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,079百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,191百万円</p> <p>工具器具備品 833百万円</p> <p>計 18,103百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,945百万円あります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,639百万円あります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 和解金</p>	<p>1 和解金</p> <p>和解金は主に、平成10年5月3日、富士スピードウェイにおいて当社を共同主催者として開催された自動車レースにおいて事故が発生し、当該事故で負傷したレース参加者が主催者等を被告人として、平成11年11月12日に提起しました損害賠償請求訴訟が、平成17年7月28日に和解に達したことにより生じたものであります。</p>	<p>1 和解金</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 8,360百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 8,360百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,221百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 11,221百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,077百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 11,077百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,425</td> <td>2,962</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,642</td> <td>1,095</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>287</td> <td>172</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,355</td> <td>4,230</td> <td>4,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,425	2,962	3,462	工具器具備品	1,642	1,095	547	無形固定資産	287	172	115	合計	8,355	4,230	4,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,215</td> <td>1,948</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,303</td> <td>529</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>187</td> <td>76</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,706</td> <td>2,555</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,215	1,948	2,266	工具器具備品	1,303	529	773	無形固定資産	187	76	111	合計	5,706	2,555	3,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,843</td> <td>3,741</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>988</td> <td>607</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>242</td> <td>141</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,075</td> <td>4,490</td> <td>3,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102	工具器具備品	988	607	381	無形固定資産	242	141	100	合計	8,075	4,490	3,584
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,425	2,962	3,462																																																											
工具器具備品	1,642	1,095	547																																																											
無形固定資産	287	172	115																																																											
合計	8,355	4,230	4,124																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,215	1,948	2,266																																																											
工具器具備品	1,303	529	773																																																											
無形固定資産	187	76	111																																																											
合計	5,706	2,555	3,151																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102																																																											
工具器具備品	988	607	381																																																											
無形固定資産	242	141	100																																																											
合計	8,075	4,490	3,584																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,361 百万円 1年超 2,822 百万円 合計 4,183 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 946 百万円 1年超 2,261 百万円 合計 3,208 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,097 百万円 1年超 2,542 百万円 合計 3,640 百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 758 百万円 減価償却費相当額 719 百万円 支払利息相当額 39 百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 703 百万円 減価償却費相当額 671 百万円 支払利息相当額 30 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,447 百万円 減価償却費相当額 1,373 百万円 支払利息相当額 72 百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,431	2,385	953	2,432	4,295	1,863	2,432	3,996	1,564
その他	50	42	8	50	44	6	50	44	6
計	1,482	2,427	945	2,483	4,340	1,856	2,483	4,041	1,557

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,415	3,518	3,443
計	4,415	3,518	3,443

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,313	6,374	59,687		59,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	109	411	(411)	
計	53,615	6,483	60,099	(411)	59,687
営業費用	50,644	6,190	56,835	(348)	56,486
営業利益	2,970	293	3,264	(62)	3,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は62百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,020	6,030	59,050		59,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	93	350	(350)	
計	53,277	6,124	59,401	(350)	59,050
営業費用	50,058	5,520	55,578	(234)	55,343
営業利益	3,219	603	3,822	(115)	3,706

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は115百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,155	11,872	118,027		118,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	566	209	776	(776)	
計	106,721	12,082	118,803	(776)	118,027
営業費用	101,235	11,837	113,073	(611)	112,461
営業利益	5,485	245	5,730	(164)	5,566

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は164百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,115円74銭 1株当たり 中間純利益金額 91円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,275円06銭 1株当たり 中間純利益金額 104円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,184円23銭 1株当たり 当期純利益金額 148円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,755	2,151	3,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			94
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(94)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,755	2,151	2,965
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,267	20,644	19,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,194		10,996		10,908	
2 受取手形		2,429		2,287		2,503	
3 売掛金		17,156		17,595		17,378	
4 たな卸資産		10,500		11,612		10,948	
5 その他		1,192		1,270		1,301	
貸倒引当金		47		32		32	
流動資産合計		39,425	53.8	43,729	56.6	43,008	56.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		7,220		7,107		7,233	
(2) 機械及び装置		4,805		3,825		4,253	
(3) 土地		4,286		4,286		4,286	
(4) 建設仮勘定		172		112		126	
(5) その他		662		689		746	
有形固定資産合計		17,147	23.4	16,022	20.8	16,646	21.7
2 無形固定資産		1,646	2.2	1,516	2.0	1,495	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,640		7,645		7,276	
(2) 関係会社株式		1,193		1,500		1,212	
(3) その他		7,236		6,809		7,010	
貸倒引当金		0		7		0	
投資その他の資産 合計		15,070	20.6	15,947	20.6	15,498	20.2
固定資産合計		33,864	46.2	33,487	43.4	33,639	43.9
資産合計		73,290	100.0	77,216	100.0	76,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	3		2		0		4	
2 買掛金		3,020		3,509	3,535			
3 短期借入金		977		977	977			
4 一年以内償還予定 社債		1,000		3,900				
5 未払費用		7,350		8,766	8,109			
6 未払法人税等		1,138		870	1,370			
7 その他		5,686		8,307	7,671			
流動負債合計		19,176	26.2	26,331	34.1	21,668	28.3	
固定負債								
1 社債		3,900			3,900			
2 長期借入金		4,443		3,666	4,054			
3 退職給付引当金		5,699		2,907	5,708			
4 役員退職慰労引当金		170		218	208			
5 長期未払金				1,271				
6 その他		130		262	145			
固定負債合計		14,343	19.5	8,326	10.8	14,017	18.3	
負債合計		33,520	45.7	34,657	44.9	35,686	46.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		8,910	12.2	8,910	11.5	8,910	11.6	
資本剰余金								
1 資本準備金		8,684		8,684		8,684		
資本剰余金合計		8,684	11.8	8,684	11.3	8,684	11.3	
利益剰余金								
1 利益準備金		410		410		410		
2 任意積立金		18,100		19,100		18,100		
3 中間(当期)未処分 利益		3,100		4,354		3,931		
利益剰余金合計		21,610	29.5	23,864	30.9	22,441	29.3	
その他有価証券 評価差額金		563	0.8	1,099	1.4	924	1.2	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		39,769	54.3	42,559	55.1	40,961	53.4	
負債資本合計		73,290	100.0	77,216	100.0	76,647	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		53,941	100.0	53,505	100.0	106,775	100.0
売上原価		37,185	68.9	36,351	67.9	73,791	69.1
売上総利益		16,756	31.1	17,153	32.1	32,984	30.9
販売費及び一般管理費		14,177	26.3	14,422	27.0	28,618	26.8
営業利益		2,578	4.8	2,730	5.1	4,365	4.1
営業外収益	1	405	0.7	549	1.0	639	0.6
営業外費用	2	286	0.5	223	0.4	473	0.5
経常利益		2,698	5.0	3,056	5.7	4,532	4.2
税引前中間(当期) 純利益		2,698	5.0	3,056	5.7	4,532	4.2
法人税、住民税 及び事業税		1,060	1.9	819	1.5	1,880	1.7
法人税等調整額		40	0.1	289	0.6	68	0.1
中間(当期)純利益		1,597	3.0	1,948	3.6	2,583	2.4
前期繰越利益		1,503		2,406		1,503	
中間配当額						154	
中間(当期)未処分 利益		3,100		4,354		3,931	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 平成17年 4月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る退職給付債務の差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当期において一括して費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段；金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,317百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,092百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,315百万円
2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,945百万円あります。	2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,639百万円あります。	2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 183百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 350百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 195百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 58百万円 社債利息 73百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 52百万円 社債利息 58百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 112百万円 社債利息 145百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,060百万円 無形固定資産 181百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 881百万円 無形固定資産 193百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,192百万円 無形固定資産 369百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,096</td> <td>2,356</td> <td>2,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>449</td> <td>361</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,545</td> <td>2,717</td> <td>2,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,096	2,356	2,740	その他	449	361	87	合計	5,545	2,717	2,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,257</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> <td>159</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392</td> <td>1,417</td> <td>1,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,257	1,643	その他	491	159	332	合計	3,392	1,417	1,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,096</td> <td>2,764</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>466</td> <td>382</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,562</td> <td>3,147</td> <td>2,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,096	2,764	2,332	その他	466	382	83	合計	5,562	3,147	2,415
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	5,096	2,356	2,740																																															
その他	449	361	87																																															
合計	5,545	2,717	2,827																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,901	1,257	1,643																																															
その他	491	159	332																																															
合計	3,392	1,417	1,975																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	5,096	2,764	2,332																																															
その他	466	382	83																																															
合計	5,562	3,147	2,415																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 894百万円 1年超 1,957百万円 合計 2,851百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 542百万円 1年超 1,455百万円 合計 1,997百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 720百万円 1年超 1,719百万円 合計 2,440百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 470百万円 減価償却費相当額 447百万円 支払利息相当額 26百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 474百万円 減価償却費相当額 451百万円 支払利息相当額 20百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 945百万円 減価償却費相当額 900百万円 支払利息相当額 50百万円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,926円36銭 1株当たり 中間純利益金額 82円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,061円49銭 1株当たり 中間純利益金額 94円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,981円14銭 1株当たり 当期純利益金額 126円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,597	1,948	2,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	61
(うち利益処分による 役員賞与金)	(-)	(-)	(61)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,597	1,948	2,522
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,267	20,644	19,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 258百万円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平17年12月7日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。